

証券コード:4768

大塚商会だより

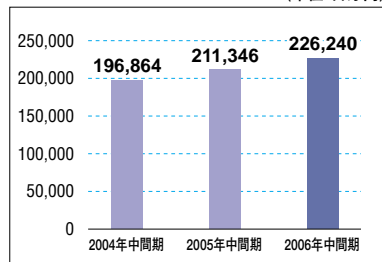
2006年12月期中間 株主通信
2006年1月1日～2006年6月30日

2006年12月期より、これまでの「事業報告書」から名称を変更いたしました。

連結

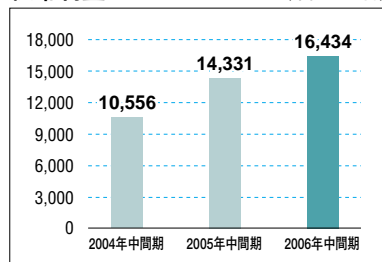
売上高

(単位:百万円)



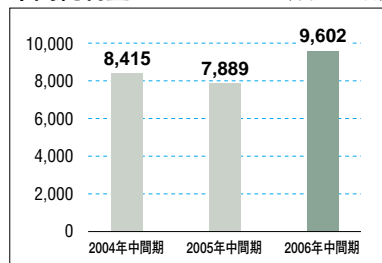
経常利益

(単位:百万円)



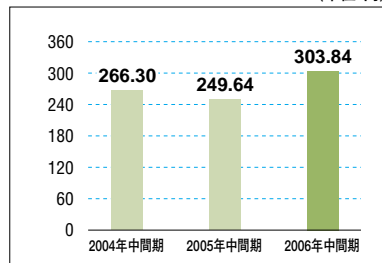
中間純利益

(単位:百万円)



1株当たり中間純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

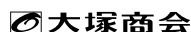
大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 中間連結財務諸表(要旨)	8
● 事業の概況	2	● 中間個別財務諸表(要旨)	10
● 通期の課題と見通し	5	● 会社の概要・役員	12
● 新たな取り組み	6	● 株式の状況	13

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2006年度中間連結会計期間(2006年1月1日から2006年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、2,262億40百万円(前年同期比7.0%増)と4中間期連続の増収となり、過去最高額を更新しました。セグメント別では、システムインテグレーション事業は、カラー複写機やサーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が好調に推移し、1,424億80百万円(前年同期比3.5%増)となりました。サービス&サポート事業においては、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移したことに加え、保守等も堅調であったため、830億11百万円(前年同期比14.0%増)と、二桁の増加となりました。

利益につきましては、売上高増加に対し販売費及び一般管理費の増加を抑えたことなどにより、営業利益162億42百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益164億34百万円(前年同期比14.7%増)、中間純利益96億2百万円(前年同期比21.7%増)となり、最高益を更新しました。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,329億円(前年同期比5.7%増)、営業利益247億50百万円(前年同期比13.0%増)、経常利益250億円(前年同期比12.6%増)、当期純利益142億50百万円(前年同期比21.3%増)を計画しております。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2006年9月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

景況感が改善

当中間連結会計期間(2006年1月1日～2006年6月30日)におけるわが国経済は、設備投資の拡大と個人消費の回復を背景に、企業収益の改善が大手企業から中堅・中小企業へ、製造業から非製造業へと着実に広がり、金融不安の解消とともに景況感が改善しております。

企業の高いIT投資意欲

当社グループの属するIT関連業界におきましては、生き残りをかけた企業の高いIT投資意欲に支えられ、引き続き堅調に推移しております。とりわけネットワーク環境を含む情報システムのアップグレード需要、情報セキュリティ対策の強化、パッケージソフト導入のニーズは強く、システム管理運営等のアウトソーシングニーズも増加傾向にあります。但し、情報システムの費用対効果の明確化や運用コストを含めたトータルコスト削減の要求は依然強いものがあります。特に、中小企業においてはITに詳しい人材が不足気味であるため、新製品情報や他社事例のタイムリーな提供、製品の比較や選定・組み合わせ、カスタマイズ対応、IT教育・指導、日常的なトラブル対応等、お客様をトータルかつワンストップでサポート

することがますます求められる状況となっております。

お客様のビジネスチャンス拡大を支援

このような状況の中で、当社グループでは2006年度のスローガンを「お客様の目線で、信頼に応える」とし、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR」の機能強化と活用促進をより一層図りながら、お客様のコスト削減や生産性向上、ビジネスチャンス拡大等を支援する最適なシステムの提案を積極的に行いました。

SPR : Sales Process Re-engineering の略称

当社独自開発の CRM + SFA システム
(顧客管理) (営業支援)

お客様のプロフィールを正確に知る

お客様との取引履歴(過去)を知る

お客様への提案状況(現在)を知る

お客様の要望・ニーズ(未来)を知る

科学的営業でCS向上と効率アップを同時に実現

具体的には、当社グループの強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案を積極的に行い、情報セキュリティ関連ビジネス、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」等の重点戦略事業に引き続き注力しました。また、お客様の業務をサポートする新たなサービスメニューの開発に努めました。



たのめーるカタログ Vol.16



インターネットたのめーる
http://www.tanomail.com

売上高7.0%増収 営業利益14.6%、中間純利益21.7%増益

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,262億40百万円(前年同期比7.0%増) 営業利益162億42百万円(前年同期比14.6%増) 経常利益164億34百万円(前年同期比14.7%増) 中間純利益96億2百万円(前年同期比21.7%増)と、増収増益となりました。

(単位:百万円)

	2005年中間期	2006年中間期	
	金額	金額	増減率
売上高	211,346	226,240	+7.0%
営業利益	14,177	16,242	+14.6%
経常利益	14,331	16,434	+14.7%
中間純利益	7,889	9,602	+21.7%

事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

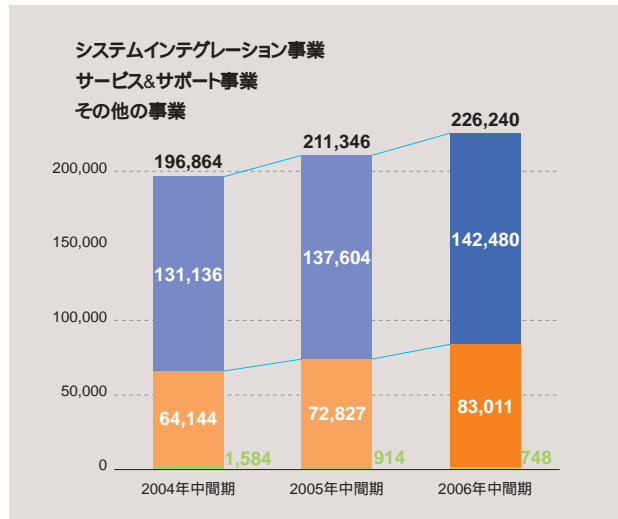
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、カラー複写機、サーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が好調に推移し、売上高は1,424億80百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が好調に推移し、OAサプライを中心に高伸長を続けたことに加えて、情報セキュリティ関連サービスを含む保守等が堅調であったことから、売上高は830億11百万円(前年同期比14.0%増)と二桁伸長しました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



その他の事業

その他の事業では、売上高は7億48百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

ODS21: 紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステム。

SMILE: 当社オリジナルの統合型基幹業務システム。オフコン時代からの27年にわたる実績を持ち、中堅・中小企業向けのSMILE ADと、大手・中堅企業向けのSMILE ieがあります。

通期の課題と見通し

IT活用ニーズが高まる

今後の経済状況につきましては、設備投資の増加、個人消費の回復が見込まれ、国内景気は引き続き堅調に推移するものと予想されます。但し、原油価格のさらなる高騰が企業業績に悪影響を与えることには引き続き留意する必要があります。

こうした中で経営強化や生き残りのためにITを活用することは、企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況となっており、新たに創設された「情報基盤強化税制」が企業のIT投資を税制面で後押しすることが期待されています。また金融商品取引法(日本版SOX法)の施行に伴い内部統制の強化が企業経営における重要課題となり、この分野においてもIT活用ニーズがより具体的に高まることが予想されます。

当社グループは、今後もこのようなお客様の経営課題を解決するために、総合力を活かした複合システム提案やワンストップソリューションの提供により既存のお客様との取引拡大と新規顧客開拓に努め、引き続き成長力と収益力の向上を図ってまいります。

業績見通し

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては、2006年2月2日に発表した通期の業績予想を修正し、売上高4,329億円(前年同期比5.7%増)、営業利益247億50百万円(前年同期比13.0%増)、経常利益250億円(前年同期比12.6%増)、当期純利益142億50百万円(前年同期比21.3%増)を計画しております。セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,661億50百万円(前年同期比3.0%増)、サービス&サポート事業が1,648億50百万円(前年同期比10.6%増)、その他の事業が19億円(前年同期比6.7%減)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2005年12月期	2006年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	409,413	432,900	+5.7%
営業利益	21,911	24,750	+13.0%
経常利益	22,210	25,000	+12.6%
当期純利益	11,747	14,250	+21.3%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2005年12月期	2006年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システム インテグレーション事業	258,275	266,150	+3.0%
サービス&サポート事業	149,100	164,850	+10.6%
その他の事業	2,037	1,900	-6.7%

新たな取り組み

サービス&サポート事業におけるブランド再構築

サービス&サポート事業におけるブランドを、オフィスサプライ通販の「たのめーる」とその他サービス&サポート全般を提供する「たよれーる」の2大ブランドに集約いたします。

今回のブランド再編により、多様なメニューを統合し、お客様にわかりやすくご利用しやすい新メニュー体系として拡充し、順次ご提供いたします。

2つのブランドに再構築



たのくん
「たのめーる」のキャラクターとして、忠実、迅速な対応を表現しています。



タヨレルドン
「たよれーる」のキャラクターとして、サービス&サポートの信頼感 = 頼りがいを表現しています。

お客様に応じた最適なサポート体制の構築

当社は創業以来、お客様に対して最適なサポートの提供を目指してまいりました。今後も、お客様と当社との関係をさらに強固なものとするため、お客様の状況に応じた最適なサポート体制およびメニューの構築を進めていきます。

大企業を中心とした個別対応が必要なお客様には、One-to-Oneのサポート体制。中堅企業のお客様には、企業活動をITにより丸ごとサポートする、ITサポート ライフサイクルマネジメントサービス「おたすけくん」。中小企業のお客様には、「おたすけくん Jr.」。Webによるサポートの強化と合わせ、それぞれに最適な体制でお応えします。



おたすけくん

IT活用のライフサイクル全般を、ワンストップでサポート。調査・監視・管理、運用サポート、分析報告、改善提案のサイクルでお客様をサポートします。

中間連結財務諸表(要旨)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (2005年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2006年6月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	103,189	117,608
現金及び預金	11,179	20,067
受取手形及び売掛金	66,128	69,664
たな卸資産	15,307	15,994
その他	10,573	11,881
固定資産	78,957	76,111
有形固定資産	54,018	53,264
無形固定資産	5,253	4,903
投資その他の資産	19,685	17,943
資産合計	182,147	193,719

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (2005年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2006年6月30日)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	108,713	111,654
支払手形及び買掛金	65,896	69,922
短期借入金	11,353	9,122
その他	31,463	32,609
固定負債	11,265	13,767
長期借入金	1,090	3,817
退職給付引当金	9,638	9,024
その他	536	924
負債合計	119,979	125,421
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,239	-
(資本の部)		
資本金	10,374	-
資本剰余金	16,254	-
利益剰余金	43,083	-
土地再評価差額金	9,075	-
その他有価証券評価差額金	491	-
為替換算調整勘定	89	-
自己株式	111	-
資本合計	60,928	-
負債、少数株主持分及び資本合計	182,147	-
(純資産の部)		
株主資本	-	80,687
資本金	-	10,374
資本剰余金	-	16,254
利益剰余金	-	54,173
自己株式	-	115
評価・換算差額等	-	13,762
その他有価証券評価差額金	-	1,897
繰延ヘッジ損益	-	3
土地再評価差額金	-	15,572
為替換算調整勘定	-	84
少数株主持分	-	1,372
純資産合計	-	68,297
負債純資産合計	-	193,719

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	自2005年 1月1日 至2005年 6月30日	自2006年 1月1日 至2006年 6月30日
科 目	金 額	金 額
売上高	211,346	226,240
売上原価	161,033	171,981
売上総利益	50,312	54,259
販売費及び一般管理費	36,135	38,017
営業利益	14,177	16,242
営業外収益	279	275
営業外費用	125	83
経常利益	14,331	16,434
特別利益	-	41
特別損失	877	260
税金等調整前中間純利益	13,453	16,215
法人税、住民税及び事業税	5,946	5,989
法人税等調整額	542	575
少数株主利益	160	49
中間純利益	7,889	9,602

現金及び預金が増加

好調な業績を背景に、現金及び預金が前年同期末比88億88百万円増加し、200億67百万円となり、有利子負債(短期借入金および長期借入金)の129億40百万円を上回りました。

自己資本比率が向上

自己資本比率が34.5%となり、前年同期末比1.1ポイント向上しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	自2005年 1月1日 至2005年 6月30日	自2006年 1月1日 至2006年 6月30日
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,267	12,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,094	4,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,647	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	6
現金及び現金同等物の増加額	2,546	6,060
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	13,891
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,263	19,951

キャッシュ・フローの状況

法人税の支払い額が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは121億72百万円となり、前中間連結会計期間に比べて30億94百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは49億51百万円となり、フリー・キャッシュ・フローは、72億21百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億54百万円となりました。

売上高が増加

カラー複写機やサーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が好調に推移し、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が大きく伸びました。

販管費比率が改善

販売費及び一般管理費の伸びを抑えた結果、販管費比率が前年同期の17.1%から16.8%へ0.3ポイント改善しました。

中間純利益が増加

退職給付会計の適用による会計基準変更時差異償却(特別損失)は、2005年で完了しました。

中間個別財務諸表(要旨)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2005年6月30日現在)	当中間会計期間末 (2006年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		93,049	107,824
現金及び預金		8,219	18,187
受取手形及び売掛金		60,822	64,069
たな卸資産		13,900	14,152
その他		10,107	11,414
固定資産		80,193	74,962
有形固定資産		53,457	52,659
無形固定資産		4,371	4,154
投資その他の資産		22,365	18,148
資産合計		173,243	182,786

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2005年6月30日現在)	当中間会計期間末 (2006年6月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		103,641	106,480
支払手形及び買掛金		63,826	67,812
短期借入金		9,066	6,200
その他		30,748	32,467
固定負債		10,023	11,593
長期借入金		750	2,650
退職給付引当金		8,799	8,112
その他		474	831
負債合計		113,664	118,074
(資本の部)			
資本金		10,374	-
資本剰余金		16,254	-
利益剰余金		41,644	-
土地再評価差額金		9,075	-
その他有価証券評価差額金		491	-
自己株式		111	-
資本合計		59,578	-
負債・資本合計		173,243	-
(純資産の部)			
株主資本		-	78,387
資本金		-	10,374
資本剰余金		-	16,254
利益剰余金		-	51,873
自己株式		-	115
評価・換算差額等		-	13,675
その他有価証券評価差額金		-	1,897
土地再評価差額金		-	15,572
純資産合計		-	64,712
負債純資産合計		-	182,786

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自2005年 1月1日 至2005年 6月30日)	当中間会計期間 (自2006年 1月1日 至2006年 6月30日)
	金 額	金 額
売上高	196,754	210,672
売上原価	150,825	161,239
売上総利益	45,929	49,432
販売費及び一般管理費	32,971	34,435
営業利益	12,957	14,997
営業外収益	410	399
営業外費用	94	49
経常利益	13,273	15,347
特別利益	-	37
特別損失	840	260
税引前中間純利益	12,432	15,125
法人税、住民税及び事業税	5,362	5,322
法人税等調整額	328	675
中間純利益	7,399	9,126
前期繰越利益	6,345	
中間未処分利益	13,744	

IRサイトのご案内



株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの企業情報、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

主な内容: 企業情報(企業概要、事業拠点、連結子会社、沿革)
 IR関連のお知らせ(適時開示情報等)
 IRライブラリ(有価証券報告書等、決算短信、
 決算説明会資料、事業報告書、アニュアルレポート等)
 財務情報(財務ハイライト、各種経営指標)
 株価情報
 株式情報(株主構成、株式の手続き)
 株主総会情報
 決算公告

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir>

掲載内容は2006年9月1日現在のものであり、変更する場合があります。

会社の概要・役員

会社の概要(2006年6月30日現在)

商 号：株式会社大塚商会
 創 業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)
 資 本 金：10,374,851,000円
 従 業 員：6,443名(連結子会社を含めた従業員数：7,991名)
 事 業 内 容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 および受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点および連結子会社(2006年6月30日現在)

本 社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 中部支社 〒460-0024 愛知県名古屋市中区正木3-5-33
 TEL.052-350-4811(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 城西営業部
 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部
 埼玉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支 店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店
 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK / (株)ネットプラン / (株)アルファシステム / (株)
 ネットワールド / (株)テナアートニ / 大塚資訊科技(股)有
 限公司(台湾) / (株)アルファテック / (株)アルファネット
 / (株)富士見建設 / 大塚オートサービス(株) / (株)大塚
 ビジネスサービス

役 員(2006年7月1日現在)

代表取締役社長 長	大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 義一	取締役専任執行役員 大塚 克俊	取締役専任執行役員 大塚 俊裕	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司
取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司
取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司
取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司
取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司
取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司
取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司
取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司
取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司
取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司	取締役専任執行役員 大塚 裕司

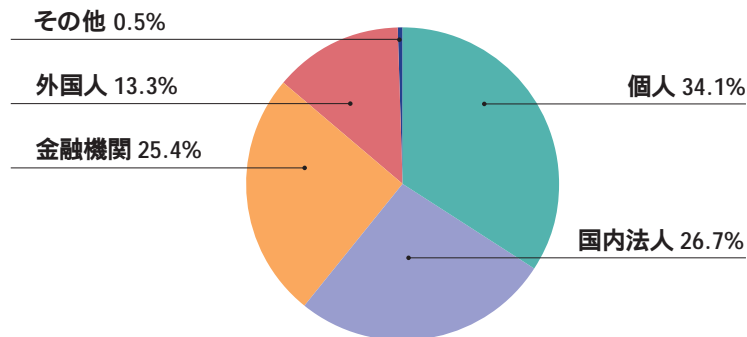
株式の状況(2006年6月30日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,867名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
大塚装備株式会社	8,112,730	25.61	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,777,700	8.77	-	-
大塚 裕司	2,622,580	8.28	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,833,600	5.79	-	-
大塚 実	1,675,490	5.29	-	-
大塚 厚志	1,075,650	3.39	-	-
大塚商会社員持株会	1,067,820	3.37	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	551,100	1.74	-	-
アメジスト	456,000	1.43	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
基 準 日	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00~17:00)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
決算公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/kessan/index.html
その他の公告掲載紙	日本経済新聞

お届けの住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、株主名簿管理人のフリーダイヤルおよびホームページでも受付けております。

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

今回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができるようになりました。ご希望の株主様は、下記へ配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

記

用紙請求専用フリーダイヤル: 0120-87-2031(24時間受付)
ホームページ:http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

